

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,125	14.5	842	55.2	951	57.3	650	54.4
2022年3月期第3四半期	8,840	1.7	543	△38.2	604	△34.1	421	△36.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 674百万円 (79.0%) 2022年3月期第3四半期 376百万円 (△51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	63.48	—
2022年3月期第3四半期	41.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	19,230	12,009	62.5	1,171.55
2022年3月期	18,136	11,521	63.5	1,123.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,009百万円 2022年3月期 11,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	8.0	1,150	33.0	1,200	26.9	850	25.0	82.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,909,828株	2022年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,659,088株	2022年3月期	2,659,488株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,250,661株	2022年3月期3Q	10,249,597株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染収束の兆しが見えない中、特別な行動制限が無かったこともあり個人消費は対面型サービスを中心に回復し、設備投資も高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。

一方、世界経済は欧米の政策金利の引き上げによる景気後退懸念の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的なエネルギー価格の高騰による各種物価上昇、中国のゼロコロナ政策の変更等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が6カ月連続で前年同月を下回る中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁及び各種コストダウンに取り組みましたが、依然として販売価格への転嫁が原燃料価格の高騰に追い付かず、売上高は前年同四半期比微増、利益は前年同四半期を大幅に下回る結果となりました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が回復し、受注が堅調に推移していることに加え、昨年度買収した岩佐機械工業株式会社の売上高と利益が加算されたこともあり、売上高、利益ともに前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、コロナ禍で縮小した民間工事需要が経済活動の制限緩和に伴い順調に推移したことに加えて、営業を含めた生産性改善の効果も加わり、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、遊休不動産の積極的な活用により売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,125百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益842百万円（前年同四半期比55.2%増）、経常利益951百万円（前年同四半期比57.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (耐火物)

耐火物事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,325百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

#### (プラント)

プラント事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,821百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント利益は573百万円（前年同四半期比105.3%増）となりました。

#### (建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,589百万円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失）となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は284百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は139百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

#### (その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は104百万円（前年同四半期比37.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加などにより、全体としては11,385百万円（前連結会計年度末比1,294百万円増）となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）や投資有価証券の減少などにより、全体としては7,844百万円（前連結会計年度末比200百万円減）となりました。その結果、資産合計では、19,230百万円（前連結会計年度末比1,093百万円増）となりました。

## (負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、全体としては5,470百万円（前連結会計年度末比628百万円増）となりました。固定負債は、社債の減少などにより、全体としては1,750百万円（前連結会計年度末比22百万円減）となりました。その結果、負債合計では、7,220百万円（前連結会計年度末比605百万円増）となりました。

## (純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、12,009百万円（前連結会計年度末比488百万円増）となり、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,400,626	2,736,645
受取手形、売掛金及び契約資産	3,584,061	4,026,937
電子記録債権	1,010,624	1,037,714
有価証券	208,289	15,522
棚卸資産	2,760,636	3,483,561
その他	128,189	86,946
貸倒引当金	△1,766	△2,065
流動資産合計	10,090,661	11,385,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,602,800	2,534,964
土地	2,089,607	2,089,607
その他(純額)	1,035,018	944,408
有形固定資産合計	5,727,427	5,568,980
無形固定資産		
のれん	23,697	19,956
その他	39,207	38,846
無形固定資産合計	62,905	58,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,451	1,536,643
その他	695,694	680,376
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,255,144	2,217,017
固定資産合計	8,045,477	7,844,801
資産合計	18,136,138	19,230,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,324	1,207,013
電子記録債務	1,108,082	1,409,238
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	142,525	132,178
賞与引当金	399,839	195,579
役員賞与引当金	380	—
製品保証引当金	32,495	32,879
工事損失引当金	500	—
その他	834,755	1,263,698
流動負債合計	4,841,901	5,470,587
固定負債		
社債	410,000	380,000
長期借入金	180,000	160,000
株式給付引当金	23,001	24,970
役員株式給付引当金	17,941	22,492
役員退職慰労引当金	263,138	277,535
退職給付に係る負債	599,755	601,562
資産除去債務	45,435	45,681
その他	233,907	238,009
固定負債合計	1,773,181	1,750,252
負債合計	6,615,082	7,220,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,047,029
利益剰余金	9,823,787	10,288,416
自己株式	△486,546	△505,505
株主資本合計	11,242,198	11,706,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,624	302,752
繰延ヘッジ損益	2,233	△468
その他の包括利益累計額合計	278,857	302,283
純資産合計	11,521,056	12,009,224
負債純資産合計	18,136,138	19,230,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,840,871	10,125,706
売上原価	6,633,123	7,479,005
売上総利益	2,207,747	2,646,700
販売費及び一般管理費	1,664,629	1,803,848
営業利益	543,118	842,852
営業外収益		
受取利息	1,549	1,191
受取配当金	54,041	54,020
その他	23,904	61,214
営業外収益合計	79,494	116,427
営業外費用		
支払利息	5,034	4,128
固定資産除却損	2,019	2,736
社債発行費	3,594	—
その他	7,050	984
営業外費用合計	17,699	7,849
経常利益	604,914	951,430
特別利益		
投資有価証券売却益	35,027	3,633
特別利益合計	35,027	3,633
特別損失		
投資有価証券評価損	17,684	22,105
投資有価証券売却損	—	8,348
特別損失合計	17,684	30,454
税金等調整前四半期純利益	622,257	924,608
法人税等	200,911	273,847
四半期純利益	421,346	650,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,346	650,761



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	421,346	650,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,373	26,128
繰延ヘッジ損益	△3,347	△2,702
その他の包括利益合計	△44,721	23,425
四半期包括利益	376,625	674,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,625	674,187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第3四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第3四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間132,143株、当第3四半期連結会計期間131,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当第3四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当第3四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間254,400株、当第3四半期連結会計期間254,078株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。